

尾道市財政運営見通し

(R4年度～ R8年度)

令和4年8月

今後の財政推計

単位：億円

| 区 分 | R3※ | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | 5カ年計 |
|--------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|---------|
| 歳入 A | 694.9 | 637.8 | 608.2 | 615.6 | 647.1 | 584.8 | 3,093.5 |
| 市税 | 176.3 | 175.8 | 174.8 | 170.0 | 170.7 | 170.4 | 861.7 |
| 交付税 | 169.0 | 166.2 | 153.4 | 153.3 | 152.3 | 143.3 | 768.5 |
| 市債 | 54.5 | 30.5 | 30.8 | 44.5 | 71.9 | 29.0 | 206.7 |
| その他 | 295.1 | 265.3 | 249.2 | 247.8 | 252.2 | 242.1 | 1,256.6 |
| 歳出 B | 680.5 | 637.8 | 608.8 | 621.5 | 648.0 | 595.5 | 3,111.6 |
| 義務的経費 | 349.8 | 324.4 | 315.5 | 318.9 | 313.4 | 316.1 | 1,588.3 |
| 人件費 | 100.3 | 98.8 | 92.3 | 96.9 | 93.1 | 97.5 | 478.6 |
| 扶助費 | 171.5 | 144.1 | 139.2 | 141.2 | 144.0 | 145.4 | 713.9 |
| 公債費 | 78.0 | 81.5 | 84.0 | 80.8 | 76.3 | 73.2 | 395.8 |
| 投資的経費 | 65.6 | 61.4 | 57.8 | 70.8 | 95.3 | 45.3 | 330.6 |
| その他 | 265.1 | 252.0 | 235.5 | 231.8 | 239.3 | 234.1 | 1,192.7 |
| 財源不足額(A-B) | 14.4 | 0.0 | ▲ 0.6 | ▲ 5.9 | ▲ 0.9 | ▲ 10.7 | ▲ 18.1 |
| <small>(参考 臨時財政対策債発行額)</small> | 22.9 | 6.4 | 6.3 | 6.3 | 6.2 | 6.1 | 31.3 |

※R3年度決算見込を参考表示。(決算見込額には繰越すべき財源5.0億円を含む)

見通しについて

- 復旧・復興から未来に向けたまちづくり
⇒ 気候変動に伴い顕在化する自然災害や新型コロナウイルス感染症をはじめとする災害等に備えたまちづくりを進めます。

- 義務的経費
⇒ 令和5年度以降、定年の段階的引上げにより、令和13年度までは、定年退職手当を隔年で計上しています。
公債費は令和5年度にピークを迎え、令和6年度以降減少を見込んでおり、義務的経費は全体として315億円程度で推移の見通しです。

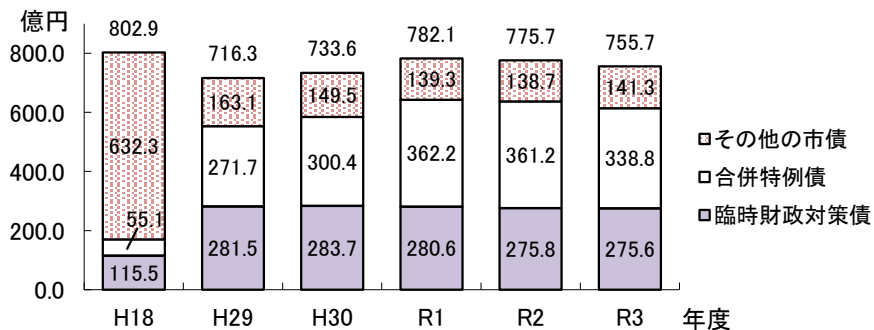
- 市債残高・投資的経費
⇒ 市債残高については、令和元年度をピークに緩やかに減少する見込みです。
大型建設事業や災害復旧事業等により、令和元年度にピークを迎えた投資的経費は、新市建設計画事業実施等により増減はあるものの、長期的には減少傾向を見込んでいます。

- その他
⇒ 物価高騰等の影響を考慮し、扶助費、物件費、維持補修費等に一定程度の増加を見込んでいます。

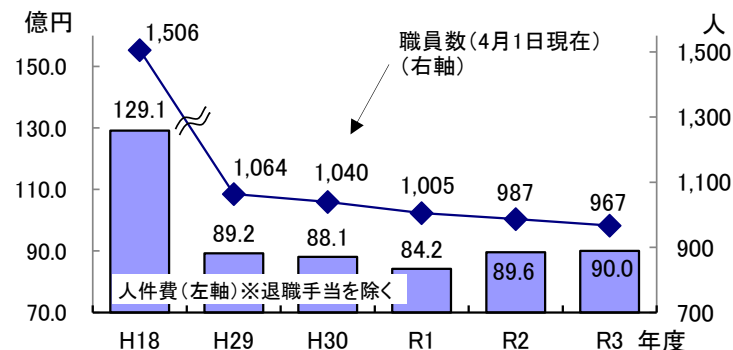
- 交付税の減
⇒ 国勢調査人口の反映等により、減少傾向を見込んでいます。

これまでの行財政改革の取組

市債残高の推移



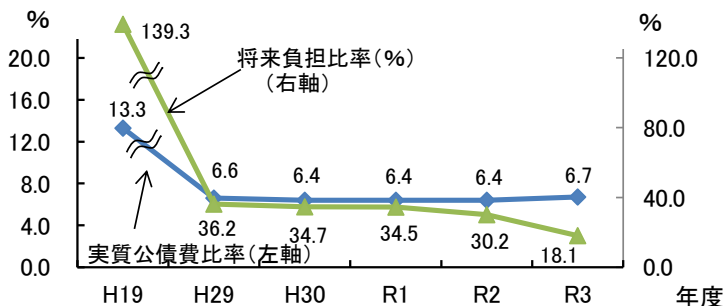
職員数及び人件費の推移



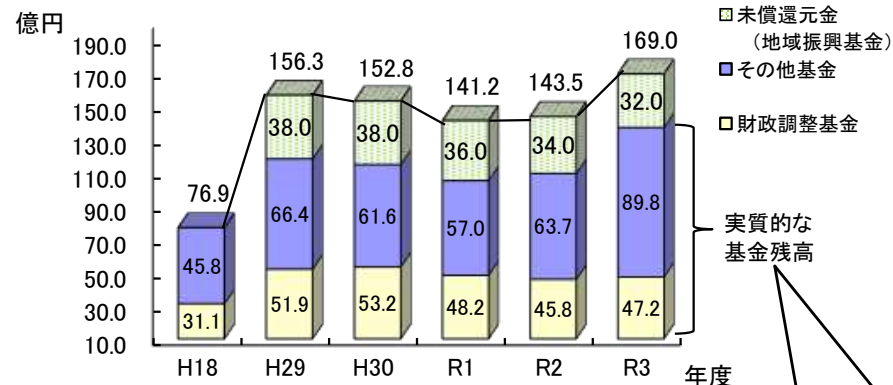
※ R2年度の人件費には会計年度任用職員分を含みます(職員数は正規職員のみ)。

財政関係指標

※財政健全化法関係指標実施は19年度から
※R3年度は決算見込数値



基金残高の推移



これまでの行財政改革の取組内容

- ・市債借入の抑制による公債費の削減
- ・建設事業の抑制による投資的経費の削減
- ・職員数の適正化による人件費の削減
- ・事務事業の見直し等による歳出の抑制 等

取組の成果・課題

- 市債残高のうち、交付税措置率の低い市債残高(その他の市債を含む)の縮減
- 財政指標の維持・改善
- 基金残高確保に向けた予算規模の適正化 等

地域振興基金は、市債である合併特例債を活用し積み立てて、その償還が終わったものから、新市建設計画に位置付けられた事業に使うことができます。基金ですが、償還が必要な市債であることから、実質的な基金残高から除いています。

安定した財政運営を行うために

今後の取組

① 経常的経費の見直しと財源確保

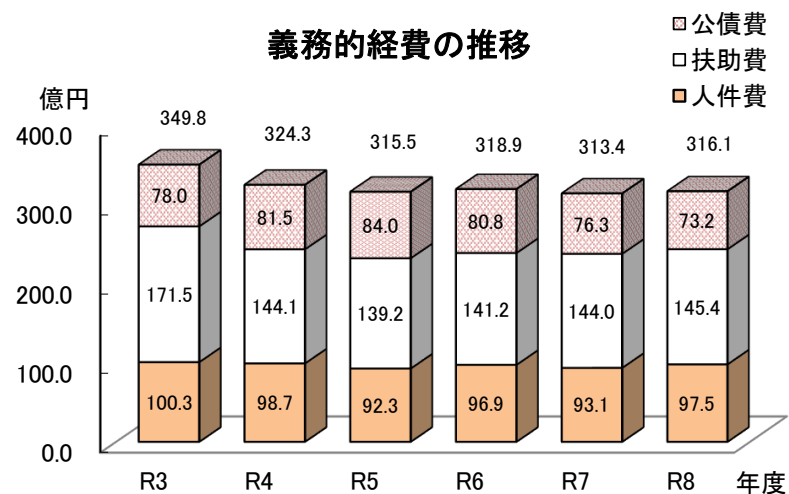
- ・経常経費については、職員数の適正化や、調達方法の見直しによる公債費の抑制に引き続き努めるなど、義務的経費総額の抑制に努めます。
- ・ICT等先端技術や民間活力の活用等、業務効率化を図り、経費の節減に努めます。
- ・ふるさと納税等の新たな財源確保や各種基金の残高確保に努め、今日的課題対応への有効活用を図ります。
- ・行政サービスと受益者負担のあり方を見直し、使用料の改定など歳入確保に努めます。

② 公共事業の見直しや施設管理の適正化

- ・時代のニーズに対応した事務事業の見直しに努めながら、気候変動に伴い顕在化する自然災害や新型コロナウイルス感染症への対応を図ります。
- ・「尾道オリジナル」の魅力を活かした地方創生、デジタル社会におけるスマートシティやゼロカーボンシティの推進、少子高齢社会への対応など、安全・安心で豊かなまちづくりの実現を図ります。
- ・総合計画や公共施設等総合管理計画との調和を図りながら、長期的な視点に立った公共施設の適正な維持管理に努めます。

①及び②の着実な実施や歳入に見合った予算規模とすることにより、持続可能で安定した行財政運営を行います。

義務的経費の推移



市債残高の推移

